

## 駐日フランス大使ポール・クローデルと仏領インドシナ

学谷 亮

### はじめに

20世紀前半のフランス文壇を代表する詩人・劇作家であるポール・クローデル Paul Claudel (1868-1955) は、1890年に外交官登用試験に合格して以来、45年にわたってフランス外務省で外交官の職に就いていた。彼は、ヨーロッパ、北米、南米、アジアと様々な地域での勤務経験をもつが、フランスの植民地であるインドシナに赴任したことはない。しかし、1921(大正10)年から1925(大正14)年までと1926(大正15)年から1927(昭和2)年までの間、駐日フランス大使を務めた彼にとって、インドシナは外交戦略上きわめて重要な意味をもった。1921年9月2日、赴任地である日本に向けてマルセイユから出港したクローデルは、その途中でインドシナに立ち寄り、2か月弱滞在して現地視察を行っている。駐日大使としてのクローデルの任務は、このインドシナ視察から始まったと言っても過言ではない。

他方で、クローデルの作品の多くには、彼が外交官として過ごした土地の記憶が多かれ少なかれ刻み込まれているが、インドシナが彼の作品に登場することは稀であり、1926年8月に執筆された対話形式によるエッセー「詩人と香炉」Le Poète et le vase d'encens がほぼ唯一の例外である。この作品の前半では、「詩人」と「香炉」という二つの登場人物がアンコール・ワットの建築について議論しているが、イヴァン・ダニエル Yvan Daniel が指摘するように、この寺院はアジア全体を象徴する建造物として捉えられている<sup>①</sup>。また、後半部になるとアンコール・ワットは姿を消し、話題は道教へと移る。したがって、この作品がインドシナを主題にしたものであるとは言いがたく、「異文化に強く心魅かれた詩人と東洋の大植民地との密接な関係を主題とするような著作の生成に、インドシナは寄与することがなかった」<sup>②</sup> というベルナル・ユエ Bernard Hue の指摘にも同意せざるを得ない。

しかし、クローデルとインドシナとの関係は、外交戦略の観点のみによって明らかになるものであるだろうか。後に詳述する通り、クローデルの対日政策においてインドシナがある種の「切り札」として捉えられていたことは事実である。しかし、そこからさらに一歩踏み込んで、クローデル自身の植民地観・文明観という視点から彼とインドシナの関係を考えることもできるのではないだろうか。

したがって本稿では、滞日期のクローデルとインドシナとの関わりを、以下の二つの視点から描き出す。一つ目は、クローデルが採った対日政策においてこの植民地が果たした外交上の役割の考察である。議論の前提となる歴史的背景として、19世紀後半から第一次

世界大戦終結までのフランスの極東政策の流れを振り返った後、日本とインドシナ間の関税交渉をめぐる問題を中心として、滞日期クローデルとインドシナの関わりを明らかにする。もう一つの視点が、フランスに生まれ、18歳での回心体験以来敬虔なカトリック信徒であり続けた「文明人」としてのクローデルが、この植民地に対して抱いていた認識の検討である。彼が日本で行った講演の原稿「日本人の心を訪れる目」のベトナム語訳をめぐる問題に加え、1921年のインドシナ視察の際に書かれた報告書の内容を検討することで、クローデルの「植民地意識」を明らかにしたい。

## 1. BIC事件とフランス極東政策の方向転換

### 1-1. インドシナ銀行

フランスは1863年から86年にかけてカンボジア、ベトナム、トンキン、アンナンを相次いで保護国化し、87年にこれらを統合してインドシナ連邦が成立した。1875年に設立されたインドシナ銀行Banque de l'Indochineは、植民地における発券業務と手形割引業務を主に担ったが、後者についてはフランス本国で規定されている割引条件よりも著しく緩やかであるという特色があり<sup>(3)</sup>、「高利を駆逐し、中小農民を基軸とする経済開発を実現すること」<sup>(4)</sup>が目指されたのである。

しかし、第一次特権更新によってインドシナ外への出張所開設が認められた88年以降、フランス政府はインドシナ銀行に「フランスの対アジア膨張政策の機関」<sup>(5)</sup>という役割を与え、98年の上海出店を皮切りに中国進出を開始させた。さらに、1900年には二度目の特権更新が行われ、証券発行業務と企業発起・企業資本参加業務が認められたことにより、インドシナ銀行は発券銀行業務と事業銀行業務を同時に行う「混合銀行」となった<sup>(6)</sup>。

こうした二度の特権更新の背景には、インドシナ銀行の「極端なほど慎重な銀行政策」があった。つまり、同行の取締役会を実質的に牛耳るパリ五大銀行が、「短期で高収益な為替取引に専門化し、事業投資による資本の固定化を極力避け」という方針をとったのである<sup>(7)</sup>。インドシナ銀行は「フランスの諸銀行の中国における代表」とされたが<sup>(8)</sup>、その慎重な経営姿勢は特権更新後もさして変わらず、フランスでは新たに在中銀行を創設する必要性が唱えられるようになる。

### 1-2. BIC事件とその意義

インドシナ銀行の消極的経営姿勢に反発して、20世紀初頭以来、積極的な中国開発を担う新銀行の設立を求める動きが活発化した<sup>(9)</sup>、最終的に新銀行の創設に直結したのが、フランス外務省副官房長フィリップ・ベルトロ Philippe Berthelot (1866-1934) による銀

行創設案と、財務大臣ジョセフ・カイヨー Joseph Caillaux (1863-1944) およびインドシナ銀行事務局長オクターヴ・オンベール Octave Homberg (1876-1941) による仏中会社計画であった。この二案の合体として<sup>(10)</sup>、1913年に設立されたのが中国興業銀行 Banque Industrielle de Chine, 通称BICである。「フランス資本の一般的利益の代弁者」となり、「在中国フランス人と中国人民の私的利益を助長する」役割をもつ<sup>(11)</sup> この銀行は、フランス極東政策の新たな前線基地となったのである。

BICの活動は1920年に絶頂に達したが、その大規模な企業活動は「資本の固定化」<sup>(12)</sup>を招くと同時に、「世界的経済不況の襲来に見舞われたのを契機に、停滞局面に入る」<sup>(13)</sup>ことになった。すると、BICに対する批判的論調が一気に加速し、フランス政府内ではBICの座礁を救済するか放置するかで意見が割れて論争となった<sup>(14)</sup>。

BICの経営不振をめぐる一連の騒動はBIC事件と呼ばれるが、この事件は一銀行の破綻を巡る単なる騒動にとどまらず、フランスの極東政策史上次のような二つの意義をもつ。一つは、「極東におけるフランスの国際的影響力の脆弱化した実態」<sup>(15)</sup>が露呈し、それに伴い、自国の植民地であるインドシナが「ナショナルなレヴェルで政治軍事的に保護された最も安全で有利な投資市場」<sup>(16)</sup>としていかに重要なものであるかを、フランスが再認識したことである。すなわち、中国への積極的な経済進出よりも、植民地経営に力を注ぐことのほうが重要視されるようになった。じじつ、かつてインドシナ総督を務めた経験をもつ植民相アルベール・サロー Albert Sarraut (1872-1962) は、1920年代初頭から「フランス植民地の開発 mise en valeur des colonies françaises」を唱えはじめ、1923年に発行された彼の著書はそのマニフェストになっている<sup>(17)</sup>。

もう一つは、中国進出の挫折により、フランス極東政策の重点が中国から日本へと移ったことである<sup>(18)</sup>。すでに列強からその軍事力を注目されていた日本が第一次世界大戦において欧州に出兵したことは、連合国側、とりわけその中心にいたフランスにとってきわめて意味のあることであった<sup>(19)</sup>。他方で、大戦後の日本はこれといった同盟国をもたず、一種の孤立状態にあった。このことはクローデルに与えられた訓令で言及されているため、当時のフランス外務省における共通了解事項だったと考えられる<sup>(20)</sup>。またクローデル自身も、「日本は国際社会においてロビンソン・クルーソーのように孤立している」という考えを書簡等で複数回にわたり表明している<sup>(21)</sup>。したがって、日本が軍事力に恵まれながらも同盟国をもたないという第一次大戦後の状況は、「アジア・太平洋でのフランスのプレゼンスを強化する」<sup>(22)</sup> 絶好の機会であった。

そして、この二つの大きな流れ——インドシナの重要性再認識と日本重視政策——は、日・仏・仏印経済の三角関係構築という政策方針へと結実する。篠永宣孝<sup>しのながのぶたか</sup>が指摘するように、日仏接近のためにはフランスの対日輸出額を増やすだけでは不十分であり、日仏相互利益の拡大が不可欠であった<sup>(23)</sup>。そのためには、当時の日本が悩まされていたインドシナとの通商問題にフランスが介入し、これを解決に導くことで、フランスに対する日本の

信頼を獲得することが必要であった。それによって、日本とインドシナ間の貿易が活性化されるばかりか、武器や航空機を中心としたフランス製品の日本への売り込みが円滑に進むという目論見があった。

## 2. 関税交渉に向かって

### 2-1. 日本とインドシナ間の関税問題

クローデルが日本に赴任するまでの関税交渉の動きをまとめておこう。19世紀末以来、日本の対インドシナ貿易は半世紀にわたって日本の一方的な輸入超過を記録していた<sup>(24)</sup>。これはインドシナ製品に適用された関税が、最高・最低税率により課税するフランス本国の制度に準じており、インドシナに関して無条約国であった日本には最高関税が適用されたためである<sup>(25)</sup>。在パリ日本公使館の大使館昇格という日仏接近を象徴する出来事<sup>(26)</sup>の翌年、1907年に締結された日仏協約ではフランスが日本との関係を最恵国待遇に引き上げたが、ここでは「インドシナ在住の日本人の身体および財産につき、最恵国待遇を保障する」ことが宣言されるにとどまり、貿易に関する取り決めはなされなかった<sup>(27)</sup>。1911年には日仏通商条約が締結され、フランスは日本以外の最恵国の同種商品に課す輸入税・輸出税よりも高い関税を日本の商品にかけることが認められなくなった<sup>(28)</sup>。しかし、この条約をインドシナにも適用することに対して植民地側が慎重な態度をとったため、関税問題は未解決のまま、第一次世界大戦を迎えた。

すでに述べたように、第一次大戦後にフランスは日本に対して好意的な態度を示したため、1912年に駐仏大使に就任して以来インドシナの日仏通商条約加入に向けた働きかけを行っていた石井菊次郎(1866-1945)<sup>(29)</sup>は、この件についてフランス当局に打診するも、戦争遂行に躍起になっていたフランスは交渉再開に応じる余裕がなく、インドシナの関税政策に決定的な影響力をもっていたサイゴン商工会議所Chambre de Commerce de Saïgonはいち早く反対の意向を明らかにした<sup>(30)</sup>。第一次世界大戦後、日本は従来の二国間交渉ではなく、フランス以外の主要国も出席する国際会議の場を利用して交渉を試みる戦略をとろうとしたが<sup>(31)</sup>、インドシナの諸団体ならびにフランス本国からの反対を受け、1921年11月12日に開幕したワシントン会議にインドシナ関税問題を議題として提出することを断念した<sup>(32)</sup>。

### 2-2. 印度支那協會の結成

11月20日に駐日大使としての業務を開始したクローデルは、日本とインドシナ間の貿易関税をめぐる問題の解決に力を注ぐことになるが、関税交渉の停滞に対しては、日本の

政財界も当然危機感を抱いていた。そこで、1922年6月に印度支那協會が結成された。「本邦ト印度支那間の經濟通商關係ノ増進發展ヲ圖リ日佛人協力シテ極東ニ於ケル兩國ノ親善及ヒ平和的文化ノ促進ニ貢獻スル」<sup>(33)</sup>ことを目的とする同會は、官・民の双方から合計8名の理事を迎え、會長には洋画家で貴族院議員の黒田清輝(1866-1924)が就任した。クローデルは、結成から間もなくしてこの団体と行動をともにするようになる。協會結成の約1か月後である7月21日にクローデルを主賓とする晩餐會が催されており<sup>(34)</sup>、その席でクローデルは協會に協力する意思を表明している<sup>(35)</sup>。

関税問題解決に向けた印度支那協會の戦略は、結成後きわめて早い段階で打ち出された。それは、インドシナ総督を日本に招き、両地域の友好関係を深めることで関税問題の解決につなげようとする試みである。晩餐會の一週間後、黒田は当時のインドシナ総督モーリス・ロン Maurice Long (1866-1923)を印度支那協會の賓客として迎える案をクローデルに打診し<sup>(36)</sup>、これに賛同したクローデルは<sup>(37)</sup>、8月3日にロンへ電報を送信している。この中でクローデルは、「私は日本に滞在して、この国がインドシナに対して良からぬ思惑を抱いているなどということが断じてないことを、そして日本がインドシナの重要な貿易相手国であり、今後ますますそうなるであろうということを確認しました。日英同盟の終結以来、大日本帝国政府はますます我が国に接近する政策方針をとっているように思われます」<sup>(38)</sup>と記し、日仏接近にとってインドシナが果たす役割の重要性を強調している。

結局、ロンは来日を果たさぬまま1923年1月に死去し、後任としてマーシャル・メルラン Martial Merlin (1860-1935)が同年8月にインドシナ総督に就任した。それから間もなくして、日本は未曾有の大災害に襲われることになる。9月1日の関東大震災である。しかし、この震災は期せずして日本とインドシナの友好関係構築に大きな進展をもたらすこととなった。この震災からの復興事業をインドシナが援助したことにより、日本とインドシナが急接近を遂げたのである。9月26日の段階で、東京のフランス大使館の土地にインドシナの援助で大規模な慈善事業施設を建設する案が出ており<sup>(39)</sup>、それから間もなくして、クローデルはメルランに感謝の意を記した電報を送っている<sup>(40)</sup>。

クローデルは、インドシナによってこうした援助がなされたことの意義をしきりに強調する。首相兼外相レイモン・ポワンカレ Raymond Poincaré (1860-1934)に宛てた公信第161号では、「強い喜びと安堵の念」を覚えたことと記している<sup>(41)</sup>。また、クローデルは10月31日に行われたこの慈善事業施設の開所式に出席してスピーチを行っており、その中で「インドシナの主導性と寛大さのおかげで、フランスは日本に対し、食料や医薬品を購入するための資金よりも特別なものを、それよりも根本的かつ本質的な仕方で日本の手に渡るようなものを与えることができます」<sup>(42)</sup>と発言し、インドシナの存在が日仏関係構築に不可欠であることを印象づけている。この約半年後、メルランは日本の地を踏むことになる。

### 3. 日仏接近の切り札としてのインドシナ

#### 3-1. インドシナ総督メルランの訪日

1924年5月7日、クローデルはメルラン総督一行を乗せて神戸港に入港したジュール・フェリー号を出迎えた<sup>(43)</sup>。5月29日に次なる目的地である奉天に向けて旅立つ一行を京城で見送るまでの約3週間の間、クローデルはメルラン一行に随行することになる。

メルランは印度支那協会の賓客として招かれ、訪日の目的は関東大震災への弔意と摂政宮成婚の祝意を表明することにあつた<sup>(44)</sup>。しかし、それはあくまでも表向きの理由であり、印度支那協会は関税交渉を前進させることを目論んでいた。実際には日本政府が全面的に援助しており、天皇・皇后から行幸啓を受ける目的で建設された陸軍軍人前田利為(1885-1942)の邸宅<sup>(45)</sup>がメルランと妻子の宿舎に充てられ<sup>(46)</sup>、駅舎では「通常は皇族専用とされている部屋や通路が総督のために開放された」という具合に、メルラン一行に対する歓迎ぶりは「ふつうは君主にしか与えられないような敬意がこめられた」<sup>(47)</sup>ものであつた。

こうした手厚い歓迎の甲斐あつてか、メルランは訪日を経て完全に親日派に転じたと言える。1924年6月27日のインドシナの新聞各紙にはメルランへのインタビューに基づく記事が掲載されたが、その中でメルランは「われわれは排外的孤立主義を営むべきではなく、近隣諸国との間に継続的な関係を打ち立てる必要がある。日本はわれわれに対して開かれており、この上なくよい感情をもっている」と発言し、日本に対する強い親愛の情を表明している<sup>(48)</sup>。

またクローデル自身もかなりの手ごたえを感じていたことが、メルラン訪日についての報告書の記述からわかる。「悪夢は消え去りました。そしてわれわれ日仏両国が接近するにあたっての主要な障害も消え去ったのです」という安堵に満ちた言葉をクローデルに語らせたのは、メルランもさることながら、彼に随行していたインドシナの商工会議所会頭らの反応であつた。クローデルの記すところによると、会頭らは数多くの工場を視察して、インドシナ産の原料を日本に販売できる可能性や日本の物価の高さを認識し、日本に対する警戒心を緩めたという<sup>(49)</sup>。

メルラン訪日の最大の収穫は、日本国外務次官松平恒雄(1877-1949)とインドシナ関税・税務局長のアルフォンス・キルシェ Alphonse Kircher(生歿年未詳)との交渉過程で生まれた、いわゆる「松平・キルシェ案」である。日本製品への最低税率の適用はインドシナとフランス本国に影響を与えない品目に限られ、最低税率が適用されない品目が英米等で最低税率を与えられている場合には最低税率または中間税率が適用されるといった内容が盛り込まれた<sup>(50)</sup>。この案を実現させることが、日本にとっての今後の関税交渉の目標となつた。

### 3-2. 「日仏接近に関する覚書」

訪日を経て親日に転じたメルランとは裏腹に、インドシナ委員会 Comité de l' Indochine をはじめとするフランス大資本やトンキンの商工業団体からは激しい反日運動が起こり、日本製品に対する税率譲歩はインドシナ市場が日本に征服される結果を生むとの見解が示された<sup>(61)</sup>。キルシエは、本国に帰国した1924年10月下旬にインドシナ委員会に出席したが、すでに非公式会合によって対日関税非譲歩の方針が決められていた<sup>(62)</sup>。クローデルの感じた手応えとは裏腹に、1924年中に関税問題が具体的な進展を見せることはなかったのである。

こうした中、メルラン訪日に対する答礼として、枢密顧問官の山縣伊三郎(1858-1927)を団長とする使節団がインドシナを訪問することが決まった。一時休暇で日本を離れるクローデルも、本国への帰路途中に使節団に随行するようメルランから依頼され、同時に「日本と接近することによる政治的・経済的利点についての覚書」を作成するよう命じられている<sup>(63)</sup>。「日仏接近についての覚書」Note sur la question du rapprochement franco-japonais と題され、公信第135号に添付して首相兼外相エドゥアール・エリオ Édouard Herriot(1872-1957)へ送信されたこの文書は、クローデルの対日政策におけるインドシナの位置づけを確認する上できわめて重要なものである。

すでに述べたように、第一次世界大戦とBIC事件をきっかけとして、フランスの極東政策の重点は中国から日本へと移行した。その流れに沿うかたちで、クローデルの主張は「日仏接近は不可欠である」という一貫したものである。「極東におけるフランスと、欧米における日本の立場にはいくらか類似性があり、相補的な関係にある」と指摘するクローデルは、フランスと日本が連帯しあうことで、両国が各々の利権とそれを維持する手段を補い合い、対外進出を援助し合えると主張する<sup>(64)</sup>。

次に、日仏接近におけるインドシナの位置づけであるが、「インドシナにとって、友好的な日本を相手にするか、無関心で敵対心のある日本を相手にするかでは、大きな差がある」<sup>(65)</sup>という一節が、クローデルの主張を集約している。クローデルは、「日本がインドシナの重要な顧客」であることを強調し、「関税問題などの決定が先延ばしになることにより、大きな失望や執拗な恨みが日本人の中に醸成されること」を危惧している<sup>(66)</sup>。フランスの利益の増大といった実利的な面以前に、日本人との間に壁ができてしまうことの危険性を指摘している点は注目に値する。

これまでの議論から浮かび上がってきたのは、クローデルが日仏接近という自らに与えられた任務を遂行するために、自国の植民地であるインドシナをきわめて戦略的に活用したということである。世界中様々な場所で経済専門家として活動してきたクローデルは、非常に現実主義的な考え方の持ち主であり、「もし日本がフランスと強固で永続的な関係を結びたいのなら、(中略) その関係は情緒的共感に基づくものだけではなく、利益に基づく

ものでなくてはならない」<sup>(57)</sup> という言葉通り、自国だけでなく相手国にも利益が生まれるような政策を構想してきた。この点において、クローデルの植民地の捉え方は、同時代の有力な植民地主義の理論家サローのそれとはやや異なる。「インドシナ植民地が生み出す価値を(中略)本国の利益を確保する観点を中心にして、これを本国に確保するために、本国と植民地の関係を「合理的に」発展させる必要」を説くサローには、「日本を含む東アジアの国際的経済通商関係を調整する中でインドシナ政策を策定しようとする国際的観点が欠落していた」と言える<sup>(58)</sup>。

しかし、これらはクローデルとインドシナの関わりの一面を捉えたに過ぎない。外交戦略的視点とは異なる観点から、クローデルとインドシナの関係を探る作業へと移りたい。

## 4. 言語, 文化, プロパガンダ

### 4-1. ベトナム語訳された「日本人の心を訪れる目」

クローデルは、1922年8月27日に日光で「日本の伝統とフランスの伝統」と題する講演を行っている。講演原稿は、8月31日付の公信第132号<sup>(59)</sup>に添付してポワンカレに送信されたものが残っているほか、これと同内容のフランス語原文とその日本語訳(訳者不詳)が「藝術と宗教より見たる日佛の傳統」というタイトルで翌23年1月に雑誌『改造』に掲載された<sup>(60)</sup>。同年10月には大幅な改稿を経て、「日本人の心への一瞥」というタイトルで『新フランス評論』誌上に発表された<sup>(61)</sup>。この「一瞥」という語は、当時『新フランス評論』の編集主幹であったジャック・リヴィエール Jacques Rivière (1886-1925) がクローデルに断りなく用いたものであり、このテキストが日本論集『朝日の中の黒鳥』*L'Oiseau noir dans le Soleil Levant* に収録される際、クローデルは「日本人の心を訪れる目」*Un regard sur l'âme japonaise* に改題している<sup>(62)</sup>。

きわめて興味深いことに、『新フランス評論』掲載後間もなく、このテキストはベトナム語に翻訳されている。この翻訳は、インドシナで発行されていた『南風雑誌』*Tap Chi Nam Phong* に1924年2月から4月にかけて3回に分けて掲載され、『新フランス評論』掲載版のフランス語原文とそのベトナム語訳の対訳というかたちをとっている<sup>(63)</sup>。クローデルのこのテキストがどのような経緯をたどってベトナム語訳されるに至ったかを実証する手がかりはない。しかし、このベトナム語訳の存在を指摘したベルナル・ユエが言うように、著者であるクローデルの承諾なしに翻訳の掲載が行われたとは想像しがたく、『南風雑誌』の編集主幹であったファム・クイン Pham Quynh (1892-1945) とクローデルの間に何らかのやり取りがあったと考えるべきであろう<sup>(64)</sup>。

だが、インドシナという固有名詞が一度も登場しないこのテキストがなぜベトナム語訳されたのか。ハノイに生まれたファム・クインはフランス式教育を受けた新学知識人の一



人であり、第一次世界大戦後に打ち出された一種の融和政策である「協同主義」ないし「仏越提携論」の流れに乗った、親仏派知識人だった<sup>(65)</sup>。「ベトナム語の近代化とベトナム文化の刷新」<sup>(66)</sup>を目的として1917年に創刊された『南風雑誌』は、ローマ字によるベトナム語表記法「クオックグー」によって大半の記事が書かれていたが<sup>(67)</sup>、1922年10月号からフランス語記事を掲載するコーナーを設けるようになった。これは、フランス語を解する知識階級に対してファム・クイン自らが紹介するに値すると考えるフランスやヨーロッパについての情報を伝達する意図があったものと思われる<sup>(68)</sup>。また、クローデルのテキストのようにベトナム語訳が付されているものについては、フランス語を解さない人々にも伝達するに値する内容を備えたテキストであるとファム・クインが判断した可能性は高い。

#### 4-2. プロパガンダ用パンフレット

次に、このテキストが『新フランス評論』に掲載されるまでの過程を追ってみよう。クローデルは、日光で講演を行った翌年の1923年6月2日にガストン・ガリマルに手紙を送り、「日本の伝統についての講演」の出版をなるべく早く行うよう依頼している。注目すべきなのは、クローデルがこの出版を「ある種の外交上の重要性」をもつ案件であるとしている点である<sup>(69)</sup>。このことの意味は、クローデルがジャック・リヴィエールに宛てた手紙の中で明かされている。クローデルによると、彼の日光での講演は、「一種のプロパガンダ用パンフレット」として刊行されることが日本大使館とガリマルの合意により決定したという<sup>(70)</sup>。

そもそも、クローデルにこの講演を依頼した人物としてテキストの冒頭で名前が挙がっている五来欣造<sup>ごらいきんぞう</sup> (1875-1944) は、ソルボンヌ大学で学んだ後にパリ東洋語学校で教鞭を執り、当時早稲田大学教授を務めていたフランス通の政治学者である。クローデルは、1922年春の段階で、フランスに関する情報の集約と日本人に対するフランス文化のプロパガンダ活動を五来に依頼していたのである<sup>(71)</sup>。また、クローデルが講演の冒頭で告白しているように、五来が依頼したもとのタイトルが「フランスの伝統」であったことを考慮すると<sup>(72)</sup>、日光でのこの講演は、フランス文化のプロパガンダ活動の一環であったと考えて間違いないだろう。

実際、このテキストにはフランス文化の優位性を喧伝するような記述が散見され、なおかつそれが「国語」の問題と結び付けられている。

皆さん一人一人にフランス人の精神の最も奥深い部分に到達するための手段をお教えしましょう。フランス人の精神の根底、それはあらゆる訴訟が戦わされ、あらゆる事件が再現され、あらゆる決定が下される、たえず開かれている審議会、あるいは最高

法院のようなものといえますが、これに到達する手段、すなわちわれわれの訴訟手続や知的「慣習法」すべてがそこに依拠<sup>いきよ</sup>している最高の記録保存所、それはわれわれの国語なのです。<sup>(73)</sup>

「国語」、すなわちフランス語こそがフランス人の精神を形作ってきたというクローデルの主張が明確に表わされた一節である。フランスにおいては「言語の完璧性と有効性」はあらゆる人々が追求すべきものであり、この言葉に対する情熱が「文学及び話すことの重要性」を育ててきたとクローデルは言う<sup>(74)</sup>。1921年の来日当時から「詩人＝大使」と呼ばれた彼がこの「記録保存所」の素晴らしさについて語ることは、フランス言語文化のプロパガンダ活動としてはかなりの効果を期待できるものであったと言えるだろう。

さらに、クローデルは国民統合の原理を国語に求めることも忘れてはいない。「フランス語は二十もの異なる人種からなる国民、次々と続いた数知れぬ侵入と移住の後に残った人々からなる国民をまとめ上げてきた中心手段だったのです」というクローデルの言葉は、フランスが「ただ一つの分割不可能な国」であるという認識と密接に結びつく<sup>(75)</sup>。

言語こそが文化の基盤をなし、国民統合を可能にするものであるというクローデルの考え方に、「儒教をベトナムの伝統的な文化の精髓とし、それを中核とする「東亜文化」とフランス文化を、ローマ字化されたベトナム語を道具にして融合し、新たなベトナムの「国粹」をつくらうという主張」<sup>(76)</sup>を展開したファム・クインが共感したことは想像に難くない。クローデルのこのテキストは、自らが『南風雑誌』を通じて実現しようとしていることの本質を見事に言い表わしたものとして、ファム・クインの心を打ったのではないかと。

#### 4-3. クローデルの植民地意識

しかし、このファム・クインの解釈がクローデルの本来の意図に沿ったものであったかどうかは疑問が残る。1921年秋にクローデルが行ったインドシナ視察の報告書には、インドシナの「国語」の問題について次のような言及がある。「行政文書や古文書を読むためには是非とも必要とされる文字は、今日もはや学ばれなくなっている。クオックゲーと呼ばれるローマ字による表記法がそれにとって代わり、目下至る所で用いられている」<sup>(77)</sup>という一節は、クオックゲーが「ベトナム語の「書きことば」としての地位」を確実にしつつあった<sup>(78)</sup>1920年代の状況に対応している。

しかし、クオックゲーに対するクローデルの認識は、ファム・クインのそれとは大きくずれているのではないかと。日光での講演の約3か月前、クローデルは京阪神方面を旅行し、5月24日には京都帝国大学で「フランス語について」という講演を行っているが、そこでもフランス語は多くの話者をもつ重要な言語として紹介され、フランス語を習得すること

が「近代文明の教養ある市民」<sup>(79)</sup> にとっていかに有用であるかが強調されている。注目すべきことに、この講演では次のような記述がある。

ただもう一度思い起こしていただきたいのは、フランスが本国だけで4千万の人口を擁する強大な国家であり、国外に目をやるとヨーロッパやアメリカに1千5百万人のフランス語話者がおり、さらにフランスは1億5千万の人口を擁する植民地を統治しているのだということです。植民地の中には、皆さまのすぐそばにすばらしい地域があり、そこでは私どもの国語が大変熱心に学ばれています。その植民地とは仏領インドシナのことで、そこでは間もなくフランス語が第二の国語となります。<sup>(80)</sup>

「日本人の心を訪れる目」も含め、クローデルはフランスの言語文化に関するプロパガンダ的な講演や演説を数多く行っているが、フランス語の優位性を主張することはフランスが国外に対してもつ影響力の強さを強調することに他ならない。その点からすると、クローデルがフランス語話者の多さを喧伝し、植民地内部にもフランス語が浸透していることを強調する意味は十分に理解できる。

クローデルが、フランス語という言語を通じてインドシナのフランス化が達成されるよう強く望んでいたことは、インドシナ視察の報告書にある次のような記述からわかる。

その上、ある抗しがたい動きにより、若者全体がフランス語の習得へと駆り立てられている。もし十分な数の指導者がいたならば、10年もしないうちに安南全体でフランス語が話されるようになるだろう。(中略) フランス語は実務と文明の言葉になったのである。<sup>(81)</sup>

この一節が、先に引用したクオックグーの普及を報告する箇所直後に置かれていることに注意したい。岩月純一が指摘するように、クオックグーがインドシナの教育や行政の現場で採用されたのは、「フランス語習得の前提となるローマ字にベトナム人を慣れさせるのに都合がよく、また逆にフランス人にとってもより管理・検閲が容易な書きことばだと見なされた」ことによるものであり、「ベトナム人の精神的内面から漢文的教養をとりのぞいて「欧化」しようという遠望」が背景としてあった<sup>(82)</sup>。「ある抗しがたい動き」とは、植民地におけるフランス語教育の徹底に他ならず、このことからクローデルがクオックグーを、植民地にフランス語を浸透させやすくするための道具としか考えていなかったことが推測される。

また、「実務と文明」という表現にも注意を払う必要がある。フランス語は、行政上の使用のみならず、「文明」すなわち文化の創造に関わる領域にも闖入するものであることを、クローデルは認めているのである<sup>(83)</sup>。クローデルは、「今日、中国文化はもはや安南人の

要求に応えるものではないということが理解された。彼らは完全に方向転換をし、中国に代わるものとしてわれわれに接近しているのである」<sup>64)</sup>と書いたが、彼は支配と被支配という構図で植民地を捉えており、フランスがその支配権を中国から奪取したと考えていた。それに対し、儒教を基礎とする「東亜文化」とフランス文化の融合を、クオックグーというベトナム語とローマ字が「融合」した新しい表記法によって実現しようとしたのがファム・クインであり、両者の間には根本的な認識の相違があったと言える。

それにも拘わらず、ファム・クインはクローデルのテキストを、ベトナム語訳を付して紹介した。『南風雑誌』に掲載されたのはフランス語原文と翻訳のみで、いかなる説明も付されていないため、ファム・クインの真意を知ることは難しい。ただ、先に述べたように、言語を軸にして文化は創造され、国民が統合されるというクローデルの主張にファム・クインが共感した可能性は十分にある。

さらに言えば、このテキストが日本論であることも重要な意味をもちうる。「日本人の心を訪れる目」の後半は、日本人に対する尊敬の念に満ち溢れている。例えば、クローデルが日本語について述べた箇所を見てみよう。「ある御者が他の馬車を追い抜くとき、パリやロンドンの通りでよくあるようにそれに罵声ばせいを浴びせるのではなく、追い抜くことを詫びるかのように穏やかに挨拶していく」という、おそらく日本での実際の見聞に基づくであろうエピソードを引きながら、クローデルは「礼の印」を刻印したものとして日本語を捉える<sup>65)</sup>。フランス語では言い表せない日本独自の感情としての「崇敬」に着目するクローデルは、そうした感情を終始称讃する。こうしたクローデルの筆致は先に分析した前半部とは対照的なものであり、自国の文化的伝統の意義を声高に主張する前半部に辟易した読者——とりわけ日本人読者——は、一転して日本人称讃へと向かう後半部を読むことで、クローデルが単なる西洋文明の広告塔ではないのだと理解する。こうした筆致からは、植民地主義者としての像は浮かび上がっては来ず、自国の文化に高い誇りをもちつつも、異文化——とりわけ非キリスト教圏である極東の文化——にも並々ならぬ関心を示し、なおかつその意義を正しく把握しているというクローデル像が浮かび上がってくるのである。

「日本人の心を訪れる目」がプロパガンダ用パンフレットであった事実をファム・クインが承知していたかどうかは知る由もない。しかし、これまでに示したようなクローデルの植民地観をファム・クインが十分に把握していたとしたら、彼は果たしてこのテキストを自らの雑誌に翻訳付きで掲載したであろうか。クローデルとファム・クインの間に起こったこのある種の「行き違い」こそが、クローデル個人とインドシナとの関係の希薄さを象徴しているように思えてならない。

## おわりに

本稿では、駐日フランス大使クローデルとインドシナの関わりを二つの側面から探ってきた。インドシナは、クローデルに与えられた至上命題である「日仏接近」を実現するための有力な外交カードであった。他方で、彼の文人としての仕事である「日本人の心を訪れる目」のベトナム語訳、ならびに「文学的形式」で書かれた『私のインドシナ旅行』のようなテキストも、フランスによるインドシナの支配を正当化する論理を含むものであったということがわかった。経済問題を中心とした外交戦略と、言語をめぐる文明論的視点からクローデルとインドシナとの関わりを考察したわけだが、そこから浮かび上がってきたのは、クローデルのもつ植民地主義的思考の根深さである。

こうしたクローデルの側面に触れたとき、カトリックの作家としてのクローデルとの距離の大きさに、当惑の念を覚えることがしばしばある。彼の代表作であり、日本で完成された戯曲『繻子の靴』*Le Soulier de satin*では、作家自身の分身とも言える主人公ロドリッグが「カトリックの人間 homme catholique」<sup>(86)</sup>を自称し、「天以外に、壁も障壁も存在しない」<sup>(87)</sup>理想世界を実現しようとする。しかし、作家だけでなく外交官という立場を同時に引き受けていたクローデルは、この「壁」や「障壁」を壊すことができなかった。ジャック・ウーリエ Jacques Houriez がその近著のタイトルでいみじくも指摘したように<sup>(88)</sup>、作家と外交官という二つの立場を同時に引き受けたクローデルは、理想と現実の間での「辛苦」に苛まれていた。神の保護を受け、内部にいかなる障壁もない一つの完結した世界を望みながらも、現実世界ではその理想を忘却せざるを得ず、「本国」と「植民地」との間に築かれたかくも高い壁を壊すことのできなかったクローデルの「辛苦」が、インドシナという場所と彼との関係ににじみ出ているのである。

## 凡例

- ・フランス外務省外交史料館 (Archives du Ministère des Affaires étrangères) 所蔵史料 (Série E, Asie) の引用にあたっては、AMAE の略語を使用し、分類国名と巻号を記した。
- ・日本国外務省外交史料館所蔵史料 (外務省記録) の引用にあたっては、ファイルの名称、請求記号、年代を記した。

## 注

- (1) Yvan Daniel, 《Le Poème d' Angkor Vat》, クローデル歿後 50 年記念企画委員会編『クローデルと日本』七月堂, 2006 年, p. 59.
- (2) Bernard Hue, 《Claudel en Indochine》, *Indochine: Reflets littéraires*, Rennes: Presse Universitaires Rennes, 1992, p. 111.

- (3) 権上康男『フランス帝国主義とアジア インドシナ銀行史研究』東京大学出版会, 1985年, 50頁。
- (4) 同上, 367頁。
- (5) 同上, 105頁。
- (6) 同上, 157-158頁。
- (7) 篠永宣孝「ペルトロ兄弟と中国興業銀行の創立——中国に於けるフランス帝国主義の一考察」『社会経済史学』第55巻3号, 1989年8月, 268頁。
- (8) 権上前掲書, 226頁。
- (9) 同上, 368頁。
- (10) 各案の詳細については, 以下を参照。篠永, 前掲論文, 9-16頁。
- (11) 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社, 2008年, 372-373頁。
- (12) 同上, 425頁。
- (13) 濱口學「第七次ブリアン内閣の極東政策 (一)」『国学院法学』第23巻第4号, 1986年3月, 45頁。
- (14) BICの座礁放置を企図する勢力の拠点は大蔵省であった。同省の国庫動向総局は当初からBICの方針に否定的であり, 当時の蔵相ポール・ドゥメール Paul Doumer (1857-1932)もその態度を変えることはなかった(濱口學「第七次ブリアン内閣の極東政策 (二)」『国学院法学』第24巻第2号, 1986年10月, 1-2頁)。なおドゥメールは1896年から1902年にかけてインドシナ総督を務め, インドシナ銀行と親密な関係を結んでいた(同上, 7頁)。
- (15) 同上, 25頁。
- (16) 濱口學「第七次ブリアン内閣の極東政策 (三)」『国学院法学』第24巻第4号, 1987年3月, 52頁。強調濱口。
- (17) Albert Sarraut, *La Mise en valeur des colonies françaises*, Paris: Payot, 1923.
- (18) 篠永宣孝「駐日大使ポール・クローデルとフランスの対日政策 (2)」『大東文化大学経済論集』第95号, 2010年7月, 103頁。
- (19) Christian Polak「フランスの極東政策と日仏経済関係史 (1) 1914年-1925年」『経済学季報』第44巻第1号, 1994年9月, 157頁。
- (20) «Instructions générales», AMAE., Japon/1.
- (21) 以下の拙論を参照。学谷亮「『魅惑の庭園』か『牢獄』か——滞日期ポール・クローデルにおける島嶼性の問題をめぐり一考察」『L'Oiseau Noir: Revue d'Études Claudéliennes』第17号, 日本クローデル研究会, 2013年7月, 82-88頁。
- (22) 篠永前掲論文「駐日大使ポール・クローデルとフランスの対日政策 (2)」103頁。
- (23) 同上, 111頁。
- (24) 海野芳郎「日本とインドシナの貿易摩擦」, 細谷千博編『太平洋・アジア圏の国際経済紛争史 1922-1945』東京大学出版会, 1983年, 41頁。
- (25) 濱口學「クローデルと日仏通商条約改訂交渉 (一)」『国学院法学』第48巻第4号, 2011年3月, 4頁。
- (26) 同上, 5頁。

- (27) 海野芳郎「日本・インドシナ経済交渉史の一面——1920年代なかばのメルラン、山県両使節団を中心として」『南方文化』第7輯, 1980年12月, 48頁。
- (28) Jean Morice, *Les Accords commerciaux entre l'Indochine et le Japon*, Paris: F. Loviton et Cie, 1933, p. 35.
- (29) 濱口前掲論文「クロードルと日仏通商条約改訂交渉(一)」22頁。
- (30) 海野前掲論文「日本とインドシナの貿易摩擦」44頁。
- (31) 同上, 47頁。
- (32) 同上, 50頁。
- (33) 「印度支那協會規定」第二條。『メルラン總督の來朝と印度支那協會』印度支那協會, 1924年, 10頁。
- (34) 大正11年7月21日条。『黒田清輝日記』中央公論美術出版, 2004年, 1415頁。
- (35) 前掲『メルラン總督の來朝と印度支那協會』13頁。
- (36) 「印度支那協會ヨリクロードル大使宛書面(譯文)(1922年7月28日附)」。外務省記録, 『日佛通商條約改訂一件 第一卷(別冊)佛領印度支那及同太平洋諸島加入ノ件』(2/5/1/120-1, 大正2年1月-大正13年4月)。
- (37) 「クロードル大使ヨリ黒田會長宛來信(譯文)(1922年7月31日附)」。同上。
- (38) Télégramme n° 96, de Claudel à Long, 3 août 1922. AMAE., Indochine/11.
- (39) Télégramme n° 123, de Claudel au Quai d'Orsay, 26 septembre 1923. AMAE., Japon/92.
- (40) Télégramme n° 23, de Claudel à Merlin, 8 octobre 1923, annexe de la Dépêche n° 161 datée du 9 octobre 1923. AMAE., Japon/91.
- (41) Dépêche n° 161, de Claudel à Poincaré, 9 octobre 1923. AMAE., Japon/92.
- (42) «Discours prononcé par l'Ambassade de France à l'inauguration du Dispensaire de l'Indo-Chine», annexe de la Dépêche n° 173 datée du 13 novembre 1923. AMAE., Japon/92.
- (43) Paul Claudel, *Journal*, Paris: Gallimard, coll. «Bibliothèque de la Pléiade», t. I, 1968, p. 630.
- (44) Dépêche n° 10, de Claudel à Baron Matsui, 26 février 1924. 外務省記録, 『外國貴賓ノ來朝雜件(別冊)佛領印度支那メルラン總督來朝一件, 第一』(6/4/4/1-12, 大正11年1月-大正11年5月)。
- (45) 『前田利為』, 前田利為侯伝記編纂委員会, 1986年, 99-100頁。
- (46) 前掲『外國貴賓ノ來朝雜件(別冊)佛領印度支那メルラン總督來朝一件, 第一』。
- (47) Dépêche n° 61, de Claudel à Poincaré, 3 juin 1924. Paul Claudel, *Correspondance diplomatique: Tokyo 1921-1927*, textes choisis, présentés et annotés par Lucile Garbagnati, Paris: Gallimard, 1995, p. 267.
- (48) «Le Voyage de M. Merlin», 27 juin 1924. 『外國貴賓ノ來朝雜件(別冊)佛領印度支那メルラン總督來朝一件, 第二』(6/4/4/1-12, 大正13年6月)。
- (49) Dépêche n° 61, de Claudel à Poincaré, 3 juin 1924. Claudel, *Correspondance diplomatique*, p. 269.

- (50) 「「メルラン」印度支那總督來訪ニ對シ答禮使ヲ送ルヲ要スル件」。前掲『外國貴賓ノ來朝雜件(別冊) 佛領印度支那メルラン總督來朝一件, 第二』。
- (51) 海野前掲論文「日本とインドシナの貿易摩擦」53頁。
- (52) 同上, 54頁。
- (53) Dépêche n° 135, de Claudel à Herriot, 29 octobre 1924. Claudel, *Correspondance diplomatique*, p. 300.
- (54) Dépêche n° 135, de Claudel à Herriot, 29 octobre 1924. *Ibid.*, p. 301.
- (55) Dépêche n° 135, de Claudel à Herriot, 29 octobre 1924. *Ibid.*
- (56) Dépêche n° 135, de Claudel à Herriot, 29 octobre 1924. *Ibid.*, p. 300.
- (57) Dépêche n° 61, de Claudel à Poincaré, 3 juin 1924. *Ibid.*, p. 270.
- (58) 濱口學「クローデルと日仏通商条約改締交渉(五)」『國學院法學』第50卷第2号, 2012年9月, 32頁。
- (59) Dépêche n° 132, de Claudel à Poincaré, 31 août 1922. AMAE., Japon/44.
- (60) クローデル「藝術と宗教より見たる日佛の傳統」『改造』第5卷1號, 1923年1月, 225-231頁。
- (61) Paul Claudel, «Un coup d'œil sur l'âme japonaise», *La Nouvelle Revue Française*, Paris: Gallimard, n° 121, 1923, pp. 384-401.
- (62) クローデルは、『新フランス評論』の発行元であるガリマール書店社長ガストン・ガリマール Gaston Gallimard (1881-1975) に対し, リヴィエールが勝手にタイトルを変更したことについての不満の念を漏らしている。Lettre de Claudel à Gaston Gallimard, 21 novembre 1923. Paul Claudel, Gaston Gallimard, *Correspondance 1911-1954*, Paris: Gallimard, 1995, p. 255.
- (63) Paul Claudel, «Un coup d'œil sur l'âme Japonaise (Khái-luân về tâm-lý ngưòi Nhật-bán)», I, *Nam Phong*, Hanoi, n° 80, 1924, pp. 19-23; II, n° 81, pp. 37-43; III, n° 82, pp. 49-55.
- (64) Hue, *art. cit.*, p. 121.
- (65) 古田元夫『ベトナムの世界史』東京大学出版会, 1995年, 62頁。
- (66) Vinh To, «Pham Quynh: prince des lettres et promoteur d'une révolution nationale pour la culture», *Mondes et Cultures*, t. XLV, 1985, p. 24.
- (67) 岩月純一によると、『南風雑誌』の創刊時はクオックゲーと漢文の割合が半分ずつであったが, 1919年にはクオックゲーが7割を占め, 1933年に至ると記事の8割がクオックゲーで書かれるようになる。岩月純一「近代ベトナムにおける「漢字」の問題」, 村田雄二郎, C. ラマール編『漢字圏の近代 ことばと国家』東京大学出版会, 2005年, 137頁。
- (68) Bernard Le Calloc'h, «Pham Quynh: sa vie, son œuvre», *Mondes et Cultures*, t. XLV, 1985, pp. 12-13.
- (69) Lettre de Claudel à Gaston Gallimard, 2 juin 1923. Claudel, Gallimard, *op. cit.*, pp. 250-251.
- (70) Lettre de Claudel à Rivière, 6 août 1923. Paul Claudel, Jacques Rivière, *Correspondance 1907-1924*, Paris: Gallimard, p. 276.



- (71) Dépêche n° 46, de Claudel à Poincaré, 28 mars 1922. Claudel, *Correspondance diplomatique*, p. 128.
- (72) Paul Claudel, *Œuvre en prose*, Paris: Gallimard, coll. «Bibliothèque de la Pléiade», 1965, p. 1118 (内藤高訳『朝日の中の黒い鳥』講談社学術文庫, 1988年, 13頁。なお, 引用はすべて本訳書に拠る)。
- (73) *Ibid.*, p. 1120 (内藤訳, 16頁)。
- (74) *Ibid.*, p. 1121 (内藤訳, 19頁)。
- (75) *Ibid.*, p. 1120 (内藤訳, 16-17頁)。
- (76) 古田前掲書, 64頁。
- (77) Paul Claudel, «Mon voyage en Indochine», *Œuvres complètes*, Paris: Gallimard, t. IV, p. 339. なお, この報告書は1921年12月22日付公信156号に付されて首相兼外相アリストイード・ブリアンAristide Briand (1862-1932)に送信され, 当時の植民相サローが「文学的な形式をもって, 極東におけるわれわれの一大領土の現状について完璧な見解を示した文書」と評価したことにより, 同年5月に『ルヴェ・ドゥ・パシフィック』誌に掲載された。Dépêche n° 156, de Claudel à Briand, 22 décembre 1921. AMAE., Indochine/1. Du ministre des colonies au ministre des Affaires étrangères, 27 mars 1922. AMAE., Indochine/1. Paul Claudel, «Mon voyage en Indochine», *La Revue du Pacifique*, n° 1, 1922, pp. 18-27.
- (78) 岩月前掲論文, 136頁。
- (79) «“Sur la langue française”, conférence à l’Université de Kyoto», 24 mai 1922. Claudel, *Correspondance diplomatique*, p. 141.
- (80) *Ibid.*, p. 142.
- (81) Claudel, «Mon voyage en Indochine», p. 339.
- (82) 岩月純一「ベトナムにおける「近代的」漢文教育についての一考察」, 木村汎, グエン・ズイ・ズン, 古田元夫編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』世界思想社, 2000年, 44頁。
- (83) クローデルがフランス語を, 商業と文化の両面にわたって世界に広く浸透する「普遍的言語」と考えていたことについては, 以下の研究を参照のこと。Emmanuelle Kaës, *Paul Claudel et la langue*, Paris: Classiques Garnier, 2011, pp. 125-127.
- (84) Claudel, «Mon voyage en Indochine», pp. 338-339.
- (85) Claudel, *Œuvre en prose*, pp. 1129-1230 (内藤訳, 36頁)。
- (86) Paul Claudel, *Théâtre*, édition publiée sous la direction de Didier Alexandre et de Michel Autrand, Paris: Gallimard, coll. «Bibliothèque de la Pléiade», t. II, 2011, p. 459. なお, ここでの「カトリック」には, その語源である古典ギリシャ語の *καθολικός* がもっていた「普遍的な」という意味が込められている。以下を参照。Michel Butor, *Le Japon depuis la France. Un rêve à l’ancre*, Paris: Hatier, 1995, pp. 124-125.
- (87) *Ibid.*, p. 505.
- (88) Jacques Houriez, *Paul Claudel ou les tribulations d’un poète ambassadeur: Chine, Japon, Paris*, Paris: Honoré Champion, 2012.